

市内中小企業景況調査結果（平成23年1～3月）

## 回復から一転厳しさ増す

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第4四半期（平成23年1～3月期）の調査結果を報告します。

調査時点

平成23年3月1日

調査対象時期

平成23年1～3月期状況、平成23年4～6月期見通し

調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業9社、卸売業8社、小売業10社、サービス業14社（回収率96%）

D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

### 【概 況】

市内中小企業の景況をみると、最近の2期は回復傾向で推移していたが、今期は低価格商品へのシフト・購買力の低下・請負単価の下落を要因とした売上減少や公共投資の減少、各種原材料価格の上昇等により回復基調から一転悪化し、厳しい状況となっている。

先行きについては、個人消費の低迷や仕入単価の高騰、客単価の低下等があるものの、自助努力に加え季節要因による売上増への期待感を反映して好転を予想している。しかし、本調査後に発生した東日本大震災が様々な経済分野に影響を及ぼしており、とくに建設業・卸売業での需要減少や観光関連産業での個人消費の落ち込み影響が懸念される。

5月3日に春の関門海峡を彩る「しものせき海峡まつり」が開催されるが、今回は「がんばろう日本！下関から元気を!!」をスローガンとして当地から東日本の被災地へ向けた支援やエールを送るものとして行われる。

今期(23年1～3月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（22年10～12月期）と比較して、24.9ポイント悪化し 31.3となっており、全産業においてマイナス幅が拡大している。

業種別の業況をみると、サービス業は44.0、小売業は40.0、建設業は14.3、卸売業は12.5、製造業は2.2ポイントそれぞれ悪化となっている。

#### 〔売上〕

全産業でみると前期（22年10～12月期）と比較して、22.7ポイント悪化し、33.3となっている。サービス業は低価格帯へのシフトや受注件数の減少、取引先の廃業等により42.9、小売業は一部に顧客の掘り起こしや客単価の上昇があるものの、来客数の減少や販売単価の低下など需要の落ち込みにより20.0、建設業は一部に契約残や引合いによる増加がみられるものの、全般的に受注工事の減少により14.3、製造業は新製品や季節要因、工事延期等による増加があるものの、個人消費の低迷や受注の減少により13.3、卸売業は一部に需要アップがあるものの、設備投資の減少や受注の減少・低価格化により12.5ポイント悪化となっている。

#### 〔採算〕

全産業でみると前期（22年10～12月期）と比較して、12.2ポイント悪化し31.3とマイナス幅が大きくなっている。業種別にみると、建設業は14.3ポイント好転、サービス業は28.6、製造業は13.3、卸売業は12.5、小売業は10.0ポイント悪化となっている。各業種において製品（請負・加工・販売）単価の低下や原材料価格上昇等により利幅の減少は続いている。

#### 〔資金繰り〕

全産業でみると前期（22年10～12月期）と比較して、9.6ポイント悪化し22.9とマイナス幅が大きくなっている。業種別にみると、建設業は変わらず、サービス業は17.1、卸売業は12.5、製造業は12.2、小売業は10.0ポイント悪化となっている。各業種において事業資金の借入難や金利負担の増加による資金繰りの悪化状況は続いている。

#### 来期(23年4～6月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況DI（前年同期比）は27.1で、今期と比較して4.2ポイント好転する見通しとなっている。

業種別の業況をみると、製造業は44.5ポイント悪化、卸売業は変わらないとし、建設業は28.6、サービス業は21.4、小売業は10.0ポイント好転を予想している。

先行きについては、消費の低迷による顧客の減少や仕入単価の高騰、客単価の低下等があるものの、自助努力や季節要因による売上増への期待感を反映して若干好転を予想している。しかし、本調査後に発生した東日本大震災の影響が様々な分野に影響を及ぼしており、消費マインドの冷え込みや観光分野の低迷など企業（収益の圧迫）や家計にも打撃を与えかねない見通しもある。

#### 〔売上〕

全業種DIは23.4で、今期と比較して9.9ポイント好転する見通しとなっている。業種別にみると、卸売業は設備投資の減少や低価格商品の販売により30.4、製造業は個人消費の低迷や原油・原材料価格の上昇等により22.3ポイント悪化を予想、建設業は受注工事の減少や民間の設備投資抑制があるものの、着工延期分の再開や未消化工事の増により71.5、サービス業は企業努力による新規案件があるものの、利用客数の減少や客単価の低下があるものの、季節要因により21.5、小売業は大型店との競合や需要回復は期待薄としながらも今年は催事開催ができることにより10.0ポイント好転を予想している。

#### 〔採 算〕

全業種ＤＩは 34.0 で、今期より 2.7 ポイント悪化する見通しとなっている。業種別にみると、小売業は 10.0、サービス業は 7.2 ポイント好転、建設業は変わらないとし、製造業は 22.3、卸売業は 19.6 ポイント悪化を予想している。

#### 〔資金繰り〕

全業種ＤＩは 23.4 で、今期より 0.5 ポイント悪化する見通しとなっている。小売業は 20.0、建設業は 14.3 ポイント好転、サービス業は 14.3、製造業は 11.1、卸売業は 5.4 ポイント悪化を予想している。

#### 設備投資

設備投資の実施状況は、前年同期(22 年 1～3 月期)の 20.8%と比べると 8.3 ポイント減少し 12.5%の実績となった。また、前期実績の 8.5%と比べると 4.0 ポイント増加となっており、前期予想では 10.6%であったことから予想より 1.9 ポイント増加した結果となった。投資状況を業種別でみると、製造業とサービス業は 33.3%、建設業と小売業は 16.7%となっている。主な投資内容としては、ＯＡ機器が 42.9%、店舗、建築機械・生産設備、車両・運搬具、付帯施設がそれぞれ 14.3%となっている。来期については 18.8%と今期より 6.3 ポイントの拡大計画となっている。

#### 経営上の問題点

全業種で 1 位は変わらず、2 位をみると建設業・製造業・小売業では変わらず、卸売業とサービス業では前回のランク外から入っている。また、3 位では建設業とサービス業では変わらず、製造業・卸売業・小売業ではランク外から入っている。すべての業種で 1 位を需要の変化(停滞)といった外部要因が占め、2 位・3 位を需要・競争条件の変化といった外部要因と収益状況・資金繰り状況の変化を示す内部要因が占める結果となった。

# 業 種 別 D I 値 表 平成 2 3 年 1 ~ 3 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り	
全 産 業	48	31.3	27.1	33.3	23.4	31.3	34.0	22.9	23.4
建 設 業	7	28.6	0.0	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
製 造 業	9	22.2	66.7	33.3	55.6	33.3	55.6	22.2	33.3
卸 売 業	8	25.0	25.0	12.5	42.9	37.5	57.1	37.5	42.9
小 売 業	10	40.0	30.0	30.0	20.0	40.0	30.0	30.0	10.0
サービス業	14	35.7	14.3	42.9	21.4	28.6	21.4	7.1	21.4

前年同期（平成 2 2 年 1 月 ~ 3 月）と比較した今期（平成 2 3 年 1 月 ~ 3 月）の状況

前年同期（平成 2 2 年 4 月 ~ 6 月）と比較した来期（平成 2 3 年 4 月 ~ 6 月）の見通し

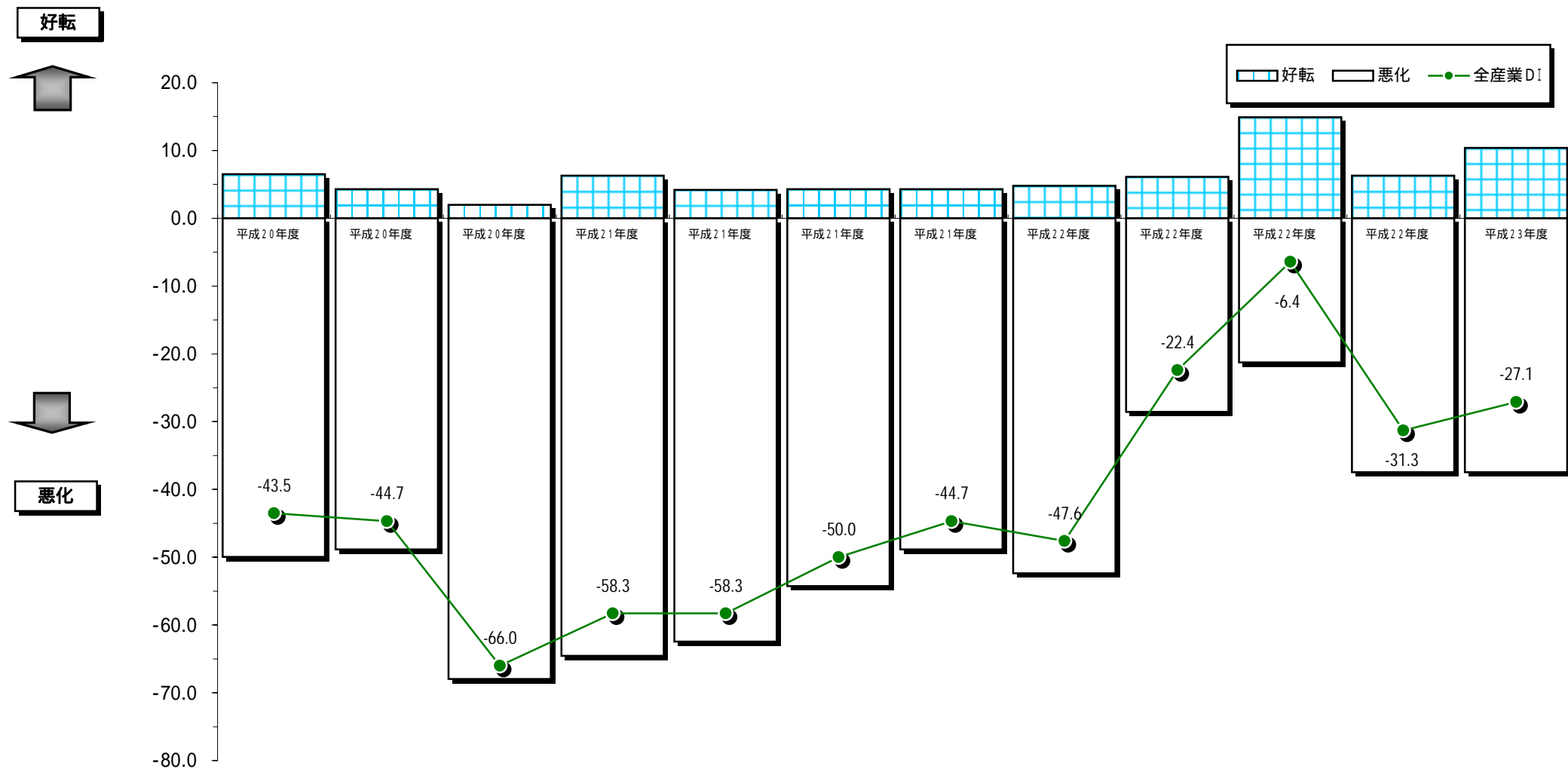
## 直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建 設 業	民間需要の停滞	官公需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
製 造 業	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
卸 売 業	需要の停滞	代金回収の悪化	大企業の進出による競争の激化
小 売 業	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	需要の停滞	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難

設備投資を今期実施した 1 2 . 5 %

設備投資を来期計画している 1 8 . 8 %

# 全産業 業況判断DIの推移



## 【業況判断DI】

<好転>、<不変>、<悪化>の選択肢のうち、<好転>と答えた企業の割合から<悪化>と答えた企業の割合を差し引いた値。

…4～6月期、…7～9月期、…10～12月期、…1～3月期

前年度同期(平成22年4～6月)と比較した来期(平成23年4～6月)の見通し